

ケニアにおける社会的影響評価項目の経済的評価

開発実施前に、社会的影響、自然環境の保護対策費用を考慮し、開発を評価することは経済的成長を達成する上で非常に重要である。自然資源等の保護のための費用については様々な算出方法の検討がなされている。しかし、社会構造や文化等の市場価格にはない分野の経済的評価は非常に少ない。そこで、本論文は、発展途上国のモデルとしてケニアを例にとり、同国で開発を行う上で配慮すべき社会的配慮事項を明らかにし、その項目について経済的価値の算出方法を考察することを目的とした。

本研究は、大きく、以下に示す3つの研究項目に分けることができる。

- (1) ケニアの一般的事情把握を通して、社会的影響評価項目を考察
- (2) (1)の社会的影響項目に影響を与える要素をケニアの文化・社会構造より考察
- (3) (2)の各要素に関する計算方法を考察し、重要な社会的影響項目の経済的価値の算出方法を構築

ケニアにおける主要な経済的活動は、観光業及び農業であり、農業は、ケニア経済を支えるだけでなく、ケニア国民の重要な生活基盤であり、また、生活を安定させる上で必須である。このことから、社会的配慮事項を「農業、観光業、地域住民の安定した生活に影響を与える行為及びこれにより経済に影響を与える行為」と定義し、社会的影響項目を設定した。これらの項目をさらに細分化すると、次のようになる。

- (1)観光業: 治安、平等な経済の分配、地域社会の上下関係、都市部への人口流出等
- (2)農業: 適した土地面積、適した土壌、土壌浸食の有無、農業活動人口
- (3)地域の安定した生活: 収入、食糧・食料の確保、部族間の争い、伝統的生活の維持

これらの項目について、可能な限り市場価格に基づく算出方法を提案した。この評価により、ミティゲーション対策の有用性を客観的に評価することも可能となる。市場価格が存在しない伝統的生活の維持等の評価については仮想評価法を提案した。この方法は、評価者の能力によってデータがばらつくため、評価者が評価時に同程度の環境認識および計画に関する情報等を持っていることが必要となる。そのため、EIA 制度の透明性が非常に重要である。しかし、ケニアのEIA 制度は、住民参加の機会が EIA 調査後の公聴会のみとなっている。適切な評価を実施するためには、少なくとも、開発の早期段階よりある程度、納得のいくまで議論が交わされる状況まで参加の度合いを成熟させる必要がある。